

「国債発行は次善の策であり、法人税や所得税を上げるのが先決では？」

令和元年 6 月 12 日

●テツさんからの質問

MMT は事実そのとおりで正しいことは先生の国会でのご主張でよく分かりましたが、現状での国債発行は実は次善の策であって、本来は大企業の法人税や富裕層の所得税を上げるのが先決だと思います。今や大企業のほとんどで外資が 3 割以上も株を押さえている現状では自主的な賃金アップは望めないで、MMT で支えながら法人税増税も含む労働分配率や国民負担率の改善を強力に進める必要があると思うのですが先生のご意見はいかがでしょうか。

●西田昌司の答え

外国人持ち株比率が 3 割にまで達する昨今、外資が要求することといえば株高と高配当です。上場企業は、株高を演出するために自社株買いに走り、内部留保を使って自社株を買い占めて株価を吊り上げるという、本来の株の姿からかけ離れた本末転倒なことをやっています。

株価が上がれば株主である外資や経営者は得をしますが、一方、配当金を上げるために容赦ないコストカットを迫られます。従業員に支払う給料を減らすことで労働分配率が下がり、大企業が（従業員数ベースで 7 割を占める）中小企業に支払う外注費を抑えることで社会全体の実質賃金が下がっています。

中小企業は、人手不足を解消するために給料を上げたくても大企業のコストカットのあおりを食って原資を捻出できませんし、一方の大企業は原資が

有り余っているといても、株高を演出するために従業員に還元することを
渋るのです。(外資を含めた)一部の株主におカネが集まるだけで、社会全
体で見ると大多数が貧乏になって消費が減ってしまって、それゆえにデフレ
脱却も叶わないのです。

一般的に、企業の業績が上がれば労働分配率が下がる傾向にはあるといっ
ても、今日の下がり方は健全なものではなく株主重視の結果でありますし、
日本社会が株主資本主義に毒されているのです。業績が多少悪くなったとし
ても、膨大に貯め込んだ内部留保によって高配当を維持できてしまうがため
に、株主資本主義が収まりません。

本来、労働分配率の上げ下げは企業の自由です。政府が労働分配率を上げ
よう企業に要請することはできませんし、まして法規制などできるはずも
ありません。労働分配率を上げる企業が有利となるよう、政府は政策によっ
て企業を誘導すべきですし、そのためには法人税率を引き上げるべきであ
る、と私はずっと国会においても主張しています。

新自由主義的な経済観がまかり通ってしまって、法人税や所得税の減税と
いった株主や富裕層を富ませる政策がこの20年間ずっと行われてきたため
に今日の格差社会を招いてしまいました。もうここで改めなければなり
ません。

法人税率を引き上げることによる増収分を中小企業の支援に充てたり、あ
るいは子育て世代への給付といった形で再分配することで、社会におカネが
回ります。テツさんがおっしゃる通り、国債発行よりも徴税による再分配に
重点を置くべきだと私も思います。

私は、こういった話を安倍総理にも話しますし、安倍総理はかなり理解さ
れているようですが、一方、企業の利益を抑えることで株価が下がるので
は、との懸念もされています。しかし、その懸念は杞憂であると思いま
す。徴税による再分配という手段によって社会におカネを回せば、内需が増

えますし、そうやって経済を活性化させることで株高にもなるのです。

安倍総理には、消費税を引き上げるのではなく、法人税を引き上げるという英断を下されることを期待します。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>